

評価実施 令和 4 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. <input type="text"/>	国立駅周辺整備事業	所属部	都市整備部	所属課	国立駅周辺整備課
政策名	No. <input type="text"/>	7 都市基盤	所属係	国立駅周辺整備担当	課長名	関野 達也
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策21 魅力あるまちづくりの推進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → (平成26年度 ~ 令和8年度)	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
JR中央線連続立体交差事業にともない国立駅周辺地区の新たなまちづくりを進めるため、平成21年11月に策定した国立駅周辺まちづくり基本計画にもとづき国立駅周辺地区を整備する。  
○経過  
・国立駅周辺の整備に向けて平成22年度から平成25年度まで、市民委員等で組織された国立駅周辺まちづくり会議にて設計に向けた条件付け等の検討を行い、平成26年7月5日号で市の整備計画(案)を示し、事業実施に向けた交付金申請のために、平成27年1月30日に都市再生整備計画を提出し、平成27年4月9日に事業採択された。  
・旧国立駅舎再築工事については、令和2年2月28日に竣工し、同年4月6日(月)に開業した。  
○今後の取り組み  
・用地交換契約に向けて、不動産鑑定及び価格審査会を実施  
・令和4年12月中旬ごろまでに国立駅南口複合公共施設用地を更地とし、東日本旅客鉄道株式会社と用地交換契約を締結する

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
平成6年度に都市計画決定したJR中央線連続立体交差事業により、踏切が除却され、国立駅の南北が一体化されることを契機として、国立駅周辺地区を整備するもの。

活動実績及び事業計画  
令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載)  
・国立駅周辺整備に向けて関係機関と協議した。  
・旧国立駅舎運営連絡会で国立駅周辺整備について意見交換した。  
・旧国立駅舎東西広場等整備基本方針(素案)の作成  
令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
・円形公園とロータリーを活用したイベントの実施  
・旧国立駅舎東西広場等整備基本方針に基づくデザインアイデアコンペの実施  
・東日本旅客鉄道株式会社との用地交換契約の締結

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
JR中央線連続立体交差事業により、国立駅の南北が一体化されることを契機に国立駅周辺地区のまちづくりの推進を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
・国立駅周辺を利用する市民・来訪者  
・国立駅周辺地区

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)  
・国立駅周辺整備を実施し、地域の特性に合った基盤整備を行う。  
・国立駅周辺における生活に必要な施設等があり住みやすい環境とする。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	説明会等の参加者数	人	0	0	0	0	0		0
	駅前報告会等の参加者数	人	700	600	0	700	700		700
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立駅周辺整備で整備する事業数	回	9	9	9	9	9		0
	人口	人	76,000	76,200	76,371	76,317	76,317		-54
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立駅周辺整備で整備した事業数	回	5	5	7	7	7		0
		人							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	%	75.9	78.6	81.4	82.4	82.4		1
	旧国立駅舎及びその周辺で活動に参加した人数	人	361	351	378,456	412,767	412,767		34,311

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	4	4	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	2,200	600	2,350	2,350	2,700	0
	正規職員人件費計(C)	千円	11,000	3,000	11,750	11,750	13,500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	11,000	3,000	11,750	11,750	13,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	446	2,032	2,753	6,278	10,655	3,525
	うち委託料	千円			2,717	5,769	10,575	3,052
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	446	2,032	2,753	6,278	10,655	0	3,525
移転支的コスト	扶助費	千円				18	1,000	-18
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	3,204	117			62,294	0
移転支的コスト計(H)	千円	3,204	117	18	0	62,294	0	-18
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	14,650	5,149	14,521	18,028	87,449	0	3,507
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円	3,125	465		3,107		3,107
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	3,125	465	0	3,107	0	0	3,107
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-11,525	-4,684	-14,521	-14,921	-87,449	0	-400
一般財源投入割合	%	79%	91%	100%	83%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

必要性評価	① 事業の必要性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺のまちづくりは南北市街地の一体化、駅前広場の整備、高架下の利用、南口複合公共施設の整備など面的な整備事業であり、一元的に整備する必要がある公益的な事業であるため、市が行う必要がある。															
	② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 十分有効的である ⇒【以下に理由を記入】 国立駅周辺まちづくりについてより多くの市民の理解と関係機関の協力を得るためには、事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。															
	③ 事業の効率性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の事業費で実施しており、事業費削減の余地はない。															
	④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業実施により、道路・施設が整備されることにより、多くの市民の生活利便性が向上することから、適正である。															
公平性評価	⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない 誰でも参加することができる駅前報告会を路上で開催し、多くの市民等の意見・要望を聞いている。															
	⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 10.2 【評価】多くの市民の意見をもとに、国立駅周辺を整備することで、「年齢、性別、障害、人種、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況にかかわらず、全ての人々の能力の強化、および社会的、経済的及び政治的な含有を促進する」SDGsの理念に基づき、だれでも平等な開かれたまちづくりを目指す。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 11.4 【理由】旧国立駅舎を中心とした、国立駅周辺整備については、これまでの歴史や文化、文化財的な価値などを継承したうえで、開発をすすめていくことで、ターゲット11.4の包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」の推進につながるため。 ⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 国立駅周辺まちづくりについては、多くの市民の理解を得て事業を進める必要がある。 そのため、事業展開における各段階において、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させた実効性の高い内容とする必要がある。															
有効性改善	⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	本事業を実施することで、国立駅周辺まちづくり基本計画におけるまちづくりの目標である、①市民が集い、来訪者を迎え、にぎわいと交流のあるまちづくり、②人にやさしい、安全で安心な環境づくりや環境負荷低減のまちづくり、③駅周辺の景観とシンボルをいかしたまちづくり、④個性的なまちなみをいかした回遊性のあるまちづくり、⑤出会いと発見、文化を発信するまちづくりを実現することができる。また、施策の成果指標の向上につながる。															
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 引き続き市民等の意見・要望を整理のうえ、検討するとともに、関係機関等との十分な協議を行い、国立駅周辺まちづくりを実現していく必要がある。															
事業廃止(休止)	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 改善案を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】 <input type="checkbox"/> 現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)															
	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×	
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
有効性改善	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	駅前報告会等を開催し、市民等の意見、要望を引き続き集める必要がある。															
	(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	各関係機関との協議が整い、整備に向けた設計条件等を明確にすることで各担当課において整備が可能となり、国立駅周辺地区整備が完了することにより、目的は達成される。															

評価実施	令和4年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 4	南部地域整備事業	所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課
政策名	No. 7	7都市基盤	所属係	計画整備係	課長名	立川浩平
施策名	No. 21	基本施策21 魅力あるまちづくりの推進	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 8 2 3 0 1 3 8 0 0 0	項目	法令根拠	道路法・都市計画法		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定回数	年度 ~ 年度		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 昭和59年3月に基盤整備を進める地区を対象に南部地域開発整備基本計画を策定した。基本計画の見直しを平成19年度から平成23年度までの5年間で実施した。平成23年度に一部見直しし、平成26年度まで延伸し8年間で実施した。現在、平成26年度策定した基本計画が5年間を経過したことから、計画の中間見直しを実施し、1.市街地の整備、2.道路の整備、3.南武線の立体化の3要素の進捗に整合し、令和5年度まで10か年で事業中である。手順としては、次のとおりである。  
 平成19年度:①基本調査の実施②庁内検討会と市民検討会③資料作成委託の実施  
 平成20年度:①庁内検討会と市民検討会の運営②地区説明会の実施③市民協議会の設置④アンケート調査実施⑤基本構想案作成委託の実施  
 平成21年度:①庁内検討会と市民検討会の運営②基本計画案の策定  
 平成22年度:①庁内検討会の運営②基本計画案の策定  
 平成23~25年:①基本計画案の一部見直し  
 平成26年度:①基本計画策定に伴う市民説明会の開催  
 平成27年度:①優先整備路線の事業着手  
 平成30年度:①基本計画の中間見直し②意見交換会③パブリックコメント  
 令和元~3年度:①基本計画中間見直し内容による業務実施

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 主な土地利用は耕作地であった南部地域は、中央高速自動車道、国道20号日野バイパスの開通、組合施工による土地区画整理事業が行われると同時に、総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備が必須であったことから、基本計画を策定し行政として取り組みが必要であった。  
 活動実績及び事業計画  
 令和3年度の実績(令和3年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・市道富士見台第406号線拡幅事業用地取得  
 ・市道八王子道拡幅事業補償物件調査積算委託  
 ・市道八王子道拡幅事業用地取得折衝  
 令和4年度の事業計画(令和4年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・市道富士見台406号線拡幅用地折衝  
 ・市道八王子道拡幅用地折衝  
 ・第二次南部地域整備基本計画作成検討委託

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 ・南部地域基本整備計画で策定した3つの柱を主な施策、総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備を推進していく。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 ・対象地区内の土地、物件等の権利者  
 ・公共施設の利用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道筋(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・市街地整備(矢川上地区整備・谷保南地区整備・矢川駅南地区整備・インターチェンジ周辺地区整備)・道路整備計画(都市計画道路整備・幹線道路・区画道路整備・狭あい道路整備・歩行環境整備)・水と緑の整備計画(緑の保全・育成(湧水水路)・緑の復元・再生(崖線樹林地・屋敷林)・緑の創出向上(都市公園整備)・農地の保全)・魅力あるまちづくりの推進計画(歴史・文化環境の整備保全・地域のコミュニティづくり・町名地番の整理)・下水道整備計画(地震対策・老朽化対策・浸水対策)

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	各会議開催回数	ア	4	0	0	0	0		0
	市民検討会等参加者数	イ	6	0	0	0	0		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	区画整理面積	ア	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
	地区住民人口	イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	区画整理面積(開発面積)	ア	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
	未活用土地面積(宅地利用した人の割合)	イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	各地域の特性にあった基盤整備がされていると感ずる市民の割合	ア							0
		イ							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)(A)	令和3年度(決算見込み)(B)	令和4年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	2,400	2,400	2,000	2,000	2,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	12,000	12,000	10,000	10,000	10,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	会計年度任用職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	12,000	12,000	10,000	10,000	10,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	6,662	11,453	7,543	15,248	23,413	7,705
	うち委託料	千円	6,521	11,323	7,372	15,138	22,980	7,766
	維持補修費	千円	862	1,597	263	3,070	300	2,807
物に係るコスト計(G)	千円	7,524	13,050	7,806	18,318	23,713	0	10,512
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円	38,504	55,207	58,217	43,044	3,310	-15,173
移転支的コスト計(H)	千円	38,504	55,207	58,217	43,044	3,310	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	58,028	80,257	76,023	71,362	37,023	0	10,512

収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	14,974	6,567	21,675	21,362	0	-313
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	14,974	6,567	21,675	21,362	0	0	-313
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-43,054	-73,690	-54,348	-50,000	-37,023	0	-10,825
一般財源投入割合	%	74%	92%	71%	70%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 南部地域整備基本計画にある施策は国立市が所管するものである。 この都市基盤整備は国立市としての課題であり当該事業を実施することは妥当と判断する。
② 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分有効である ⇒【以下に理由を記入】 成果指標は目標を達成しているか?施策の目的に十分貢献しているか?成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか? 事業中のため成果の向上余地がある。
③ 事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 十分効率的である ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?やり方を工夫して延べ業務時間数を削減できないか?成果を下げずに外部委託できないか? 事業費の削減については常に意識するところであるが、契約の機を逸することの無いよう、用地折衝に伴う資料作成委託はスピード感が必須であり、費用支出は必要である。用地折衝の内容は個人情報であり、第三者の市民等の協力いただくことは困難である。
④ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 都市基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで、健全な市街地の形成を図ることは市の責務であるため。
⑤ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない
⑥ この事業を、国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)に照らし、どのように評価できるか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	現状の事業がすでに理念の実現に沿っていると考えられるSDGsターゲット⇒ 【評価】南部地域基本整備計画で策定した3つの柱を主な施策、総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備を推進していくことから、ターゲット11.a「各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部の良好なつながりを支援する。」の実現に沿っている。 事業の改善等により理念の実現に向け役割を果たす可能性のあるSDGsターゲット⇒ 【理由】狭あい道路の拡幅により、歩行空間の確保、見通しの改善により、道路交通事故の軽減が期待される。ターゲット3.6「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者数を半減させる。」の実現に沿っている。
⑦ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	南部地域は都市基盤整備が遅れていることから、速やかな整備を期待する意見は多くある。
⑧ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	都市基盤整備は市民が生活する南部地域の安全安心に繋がることであり公益に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国立市南部地域整備基本計画の事業進捗、上位計画に整合し改定することによる成果の向上の余地がある。
① 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 改善策を検討・実施する ⇒【以下に具体的に記入】  現状維持(担当課評価がすべて適切である場合)

有効性改善	国立市南部地域整備基本計画期間10年毎に見直しすることにより、優先整備路線の整備、連続立体事業や都市計画事業等の進捗に応じた対応を行い有効性改善を進める。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 整備進捗、都市基盤整備事業進捗との整合を図るため、国立市南部地域整備基本計画10か年計画の中間見直しを実施した。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
 南部地域基本計画にある施策3本・総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備が終了した時点。